

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年6月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円(144円) 1部150円(41円)

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibulle@sinsyakai.or.jp

ビックリ! ポツダム宣言を読んでいない安倍首相

戦前回帰の安倍首相―再び戦争ができる国へ

安全保障関連法(戦争参加法)が5月26日、衆議院本会議で審議入りしました。これに先立つ5月20日の党首討論で、安倍首相は「ポツダム宣言をつまびらかに読んでいない」と答弁しました。日本のアジア太平洋侵略戦争に終止符をうったのが「ポツダム宣言」であり、戦後の原点です。これを知らない安倍首相が日本の歴史や社会を「平和ニッポン」と語る資格はありません。しかし無知ほど怖いものではありません。「国家、国民を守る」と勇ましい言葉で飾り、戦争参加法の制定から憲法改悪へ暴走しています。

戦後の出発点―ポツダム宣言

「ポツダム宣言」は、日本のアジア太平洋侵略戦争に終止符を打つため、米国を軸にした連合軍が日本に無条件降伏を求めた国際的な宣誓文です。日本はこれを1945年8月14日に受諾し、翌15日に天皇が国民に告知しました。

この宣言は13の条項で構成され、そのなかで侵略戦争を断罪、日本軍国主義の復活の阻止、日本の民主化政策による復興など対日要求と施策が述べられています。

具体的には日本の武装解除、戦争犯罪人の処罰、民主化政策の推進、国土の主権の範囲などが記されています。

戦後日本が出発点がポツダム宣言にあり、憲法もそのなかで生まれ

その意味で戦争をしない日本を国際社会は信頼してきました。

歴史と定説を覆す安倍首相

ポツダム宣言を「つまびらかに読んでいない」と答えた安倍首相。戦後日本の歩みを規定した無条件降伏の国際的な受諾文を、「読んでいない」と国会で公然と言い放つ感覚には驚きます。

恐ろしいのは安倍政権の「戦後レジームからの脱却」とか「日本を取り戻す」とのキャッチコピーと政策が、まさに戦後70年の歴史の否定に立つたものであることです。「侵略戦争

の定義」に異議を唱え、これまでの定説や歴史を「自虐史観」として切り捨て、歴史の偽造と修正を狙っています。その延長線上に「戦争ができる国」、戦争参加法の制定が狙われています。

こうした動きに対し、自民党内部からも危惧の念が寄せられています。ましてや日本の侵略により多大な被害を受けた中国や韓国が、安倍内閣の安全保障政策や外交に警戒心を持ち、「戦後70年談話」の内容に関心を持つのは当然です。

安倍内閣にレッドカードを!

国会では11本の戦争参加法案が審議されています。戦争前夜かのように勇み立つ安倍首相の演説。通常国会の会期(6月24日)を延長して戦争参加法の制定をめざしています。

二度と戦争する日本に引き戻してはなりません。今、全国各地で、また国会周辺では安倍内閣の暴走を止めようと政党や団体の枠を超えた多くの人々が声をあげています。今こそ「総がかり」で戦争と改憲の道にストップをかけましょう。



通常国会 もう一つの焦点

労働法制の改悪

**正社員はゼロ、
残業代もゼロ**

今通常国会では、戦争参加法案と並び労働法制の大改悪法案が審議されています。派遣労働の全面自由化を狙う労働者派遣法改悪(正社員ゼロ)と労働時間規制を撤廃する労働基準法改悪(残業代ゼロ)の2法案です。このあと、来年の通常国会には、たとえ裁判で解雇が無効になっても金銭を払えば職場に復帰させなくてもいいようにする解雇の金銭解決制度の導入が準備されています。分厚い低賃金・貧困層を生み、貧富の格差を拡大する労働法制の改悪。ここに将来の社会の在り方がかかっています。働く仲間の皆さん、各地から抗議の声を上げましょう。

厚労省はインチキだ！

派遣法改悪は、派遣対象業務を限定し、あるいは派遣期間が3年を超えた労働者は直接雇用しなければならぬという期間の規制を撤廃するのが狙い。今回が3度目の改悪案提出とあって、焦る厚労省。担当課長がインチキペーパーを国会議員に配り、新聞で暴露されました。

ペーパーは同法が10月1日までに「改正」されなければ、「訴訟が乱発される恐れ」「大量の派遣労働者の失業」「派遣事業者に大打撃」などと煽り、9月中の施行を求めています。

ブラック企業の違法労働を取り締まるべき厚労省が、嘘八百を並べて企業を応援する図は厚労省のブラック化を示しています。

あっち(企業)を向け！

残業代ゼロ法案は別名、過労死促進法案とも言われます。最初は、時間ではなく成果で評価できる業務に限定すると言いますが、誰も信用していません。

皆さんは、残業なしで家族が生活できる賃金をもらっているでしょうか。年間20日の有給休暇制度がありません。

ら、消化しきれていないでしょうか。余暇を生活習慣としてエンジョイしているでしょうか。多様で柔軟な働き方という口車に乗せられて心身をすり減らしてはいませんか。

労働者を企業の犠牲に供する厚労省に「あっちを向け」と言おうではありませんか。

なめられてたまるか！

労働者の意見を尊重しないで、その働き方を決めさせてはなりません。といって、企業におまかせでは使い捨てにされるだけです。厚労省が企業の立場を優先するのは、労働組合の力が弱く、労働者がバラバラにされ、なめられているからです。

派遣法改悪は、労働者を生涯派遣に縛りつけます。残業代ゼロは、8時間労働の原則を破壊します。8時間労働制は世界の常識。その原則と常識を破棄する労働基準法の改悪を許すようなことになれば、世界の労働者に顔向けできません。



新社会

お問い合わせ先